

経営成績及び財政状態

(1) 2014年度第2四半期(2014年4月1日～9月30日)の概況

(A)経営成績

	2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	3兆7,229億円	3兆7,063億円	100%
営業利益	1,770億円	1,466億円	121%
税引前利益	1,219億円	2,074億円	59%
当社株主に帰属する 当期純利益	809億円	1,693億円	48%

2014年度第2四半期の世界経済は、中国やアセアン諸国では景気が伸び悩む傾向もありましたが、日本や欧米の景気は一部に弱さが見られるものの回復基調で推移するなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、2014年度は中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称CV2015)」の2年目として、「CV2015達成への基盤を固める」とともに、「2018年の『新しいパナソニック』に向けた成長戦略を仕込む」ための取り組みを推進しています。第2四半期における具体的な取り組みとして、車載関連事業において電子ミラー事業の早期立上げなどを目的に、スペインのフィコサ・インターナショナルS. A.社と資本業務提携に合意しました。また、車載電池事業では、米国のテスラモーターズ社と協力して米国に建設する大規模電池工場において、円筒形リチウムイオン電池セルを生産・供給することを決定しました。

当第2四半期の連結売上高は、3兆7,229億円と、ほぼ前年同水準となりました。国内では、4月の消費税増税による反動の影響で、家電製品を中心に需要が減少しましたが、一部商品で駆け込み需要の影響が第1四半期にも残ったことで、需要減少の影響を抑えることができました。また、住宅用ソーラーが引き続き堅調に推移し、カーナビやカーオーディオなど車載関連事業は、グローバルで需要が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、前年度に実施した事業譲渡を除いた実質販売増や、固定費圧縮などにより、1,770億円(前年同期比21%増)となりました。税引前利益は1,219億円、当社株主に帰属する当期純利益は809億円と、対前年同期比ではそれぞれ減益となりましたが、これは前年同期に、年金制度変更に伴う一時益および有価証券売却益などを営業外収益に計上したことが主な要因です。

(B) 経営成績(セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	9,164億円	9,063億円	101%
営業利益	324億円	135億円	241%

アプライアンスの売上高は、9,164億円（前年同期比1%増）となりました。テレビがプラズマディスプレイパネル終息の影響などにより減収となりましたが、エアコンやデバイスの販売が伸長し、増収となりました。営業利益は、課題事業の収益改善に加え、モータなどデバイス事業の増益が牽引し、前年同期に比べ大幅増益の324億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	7,904億円	7,712億円	102%
営業利益	418億円	396億円	106%

エコソリューションズの売上高は、7,904億円（前年同期比2%増）となりました。国内では、消費税増税後、住宅市場の需要が減少するなか、ハウジングシステムの販売が減少したものの、住宅用ソーラーやLED照明などが好調に推移しました。海外でも、ヴィコエレクトリック㈱の新規連結に加え、インドなどの戦略地域で伸長しました。営業利益は、増販効果や合理化の取り組みなどにより、前年同期に比べ増益の418億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	5,316億円	5,493億円	97%
営業利益（△は損失）	39億円	△24億円	—

AVCネットワークスの売上高は、5,316億円（前年同期比3%減）となりました。堅牢PC、堅牢タブレットなどのBtoB事業で販売が増加したものの、プラズマディスプレイパネルやデジタルカメラなど、課題事業の撤退や事業領域の絞り込みに伴う販売減により、全体では減収となりました。営業利益は、BtoB事業の増販効果に加え、前年度に実施した事業構造改革の効果も寄与して黒字化を達成し、39億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,782億円	1兆3,479億円	102%
営業利益	522億円	480億円	109%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、1兆3,782億円（前年同期比2%増）となりました。インフォテインメント事業部などの車載向けや電子部品実装機の販売が堅調に推移したことに加え、円安の影響により増収となりました。営業利益は、増販効果に加え、半導体などの課題事業を中心とする事業構造改革や合理化効果が寄与し、前年同期に比べ増益の522億円となりました。

e. その他

	2014年度 第2四半期	2013年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	2,979億円	3,642億円	82%
営業利益	19億円	66億円	29%

その他の売上高は、2,979億円（前年同期比18%減）となりました。ヘルスケア関連事業を前年度末に売却したことにより、減収となりました。営業利益も、前年同期に比べ減益の19億円となりました。

(C)財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,673億円（前年同期は1,615億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、買入債務の増加等により運転資本が良化したことです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは800億円（前年同期は463億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、保有株式の売却による収入が前年に比べて減少したことです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、873億円（前年同期差279億円減）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは782億円（前年同期は1,702億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、配当金支払額の増加の一方で、有利子負債返済額が減少したことです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期末で現金及び現金同等物の残高は6,346億円となり、前年度末に比べ421億円増加しました。

当第2四半期末の総資産は5兆3,445億円となり、前年度末に比べ1,315億円増加しました。これは、有形固定資産などの減少はありましたが、円安の影響や季節要因による棚卸資産の増加などによるものです。負債は、無担保普通社債の償還などにより前年度末に比べ300億円減少し、3兆5,965億円となりました。当社株主資本は、複数の連結子会社において追加持分を取得したことに伴い資本剰余金が減少しましたが、当期純利益の計上に加え、円安などに伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化により前年度末に比べ421億円増加し、1兆5,903億円となりました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆7,480億円となりました。

(2) 2014 年度通期の見通し

エコソリューションズにおける好調なソーラー事業の増販益などを織り込み、営業利益、税引前利益および当社株主に帰属する当期純利益の連結通期業績予想数値を、それぞれ上方修正いたします。

連結業績見通し (通期)

売上高	7兆7,500億円 (前年比 100%)
営業利益	3,500億円 (前年比 115%)
税引前利益	1,600億円 (前年比 78%)
当社株主に帰属する当期純利益	1,750億円 (前年比 145%)

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携またはM&Aで期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向 (BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない)
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上